

## 第3回秋田市総合計画・地方創生懇話会（11/4）における委員意見への対応について

## 【基本構想関係】

ページ	意見	対応案・対応方針・現状説明等
1 -	総合計画に、例えば製造品出荷額などの基礎的なデータを掲載すべきではないか。	製本時、基本構想の参考資料として、製造品出荷額や産業別市内総生産、農業就業人口、観光客数の推移など、代表的なデータを掲載することとします。
2 ※ 推進 計画 P35	Uターンや二地域居住などのキーワードが基本構想に出てきていないが、必要ではないか。	基本構想の「移住の促進」の【取組の方向】に、Uターンに関する記述を追加したほか、推進計画においても、「移住の促進」の【施策の視点】に、Uターン、Iターン、Jターンに加え、二地域居住など様々なスタイルの移住についての記述を追加します。

## 【推進計画関係】

ページ	意見	対応案・対応方針・現状説明等
1 -	推進計画で取組・事業が記載されているが、予算が限られる中、優先順位を付けないと全部中途半端になってしまうので、絞り込みをお願いしたい。	事業の実施の可否や優先順位については、本市施策の意思決定の場である行政経営会議等を通じて判断しております。重点的に取り組む取組・事業については、成長戦略事業として絞り込みを行っております。
2 -	推進計画の取組・事業について、新規事業なのか、継続事業なのか分かるような表示が必要ではないか。	新規事業と継続事業が区別できるよう、分かりやすく表示することとします。
3 P8	推進計画の中で、市民協働を具体的にどのように推進していくのか見えないので、モデルを示す必要があるのではないかと。8ページの視点3に記載されている内容はそのとおりであるが、条例や推進制度、全国に先駆けたモデルになるような宣言など、推進のための仕組みの提示を考えるべきではないか。	市民協働の推進については、具体的な活動を積み重ね、その検証結果を示すことなどにより、市民の理解を深めたいと考えております。なお、条例の制定等による推進の仕組みの提示は、現在のところ考えておりません。
4 P16	創業支援の施策などがたくさんあるが、どういう制度なのか、国・県・市などに行かないと、なかなか詳細を把握できないので、分かりやすい情報発信をお願いしたい。	国・県・市や関係機関における創業支援施策をトータルで発信するポータルサイトの開設を検討しており、利用者にとって分かりやすい情報発信に努めてまいります。
5 P18	施策③「雇用の拡大と質の向上」の「施策の視点」に「女性の就業機会の拡大」とあるが、女性の働く場を確保し、増やしていく観点からの取組・事業はあるのか。	女性の就業機会の拡大には、女性が働きやすい労働環境が必要と捉えており、国や県との連携のもと、職場復帰や育児休暇などの各種制度を利用しやすい環境整備につながる取組を進めるほか、男性の育児休業についても企業の理解が深まるよう取り組んでまいります。 なお、本年4月からは女性を優遇した創業支援補助金を創設し、その活躍を支援しているところであります。

6	P20	<p>施策④「貿易と物流の拡大」の中で、ロシア沿海地方という名称が出てこないの、ぜひ書き加えていただきたい。</p>	<p>施策の視点に掲げている「環日本海地域」とは、中国、韓国およびロシア沿海地方を指しておりますが、分かりやすく用語解説欄（P136）に書き加えます。</p>
7	P30	<p>施策①「観光振興の推進」の指標について、「助成制度対象コンベンション参加人数」を、現在の25,355人から38,600人にするという目標になっているが、実現できるのか疑問である。例えば、去年と今年の比較でも、去年は国民文化祭やディステーションキャンペーン等もあり、秋田でのコンベンションも多く、千人規模以上の大会が秋田市で5つあり、2千人を超えたものもあった。</p> <p>一方、今年は去年に比べてかなり減っており、年度によって増減するものであることから、単に微増で増やしていき5年後に何パーセント増えるという安易な設定をすると、5年後に達成できなかったという結果になる場合もあるので、注意が必要である。</p>	<p>来年度から、（公財）秋田観光コンベンション協会において、コンベンション助成対象を文化・芸術およびスポーツ分野にも拡大するほか、2年前の申請には新たに付加金の交付を行うこととしております。</p> <p>さらには、来年度以降「日本スポーツマスターズ2016秋田」や「日本女性会議2016秋田」など大型コンベンションが予定されており、加えて早期のDC誘致を視野に入れ、セールスを行ってまいります。</p> <p>今後、インセンティブ効果をさらに高めながら、観光・文化・スポーツ全般にわたる潜在的なコンベンションを誘致することで、目標数値の達成に努めてまいります。</p>
8	P30 ～32	<p>観光について、案内誘導標識の整備、英語や多言語による表記、映像を活用した情報提供システムのようなインフラ整備にも取り組んでもらいたい。</p> <p>また、景観形成も大事なので、取り組んでもらいたい。</p>	<p>本市では、今年まで3カ年にわたり日本語を含め5カ国語（日、英、中、韓、タイ）の案内サインを、にぎわい交流館や赤れんが郷土館および民俗芸能伝承館をはじめ中心市街地14か所に設置しており、来年度以降も土崎・新屋地区へ年次計画により設置することとしております。</p> <p>また、現在、新たに観光情報外国語版サイト作成の作業中であり、観光用動画とともに来年度から視聴可能となります。</p> <p>このほか、秋田駅前周辺等に景観に配慮した歩行者誘導案内板を設置しており、状況に応じて、引き続き内容の更新を行ってまいります。</p>
9	P35	<p>施策③「移住の促進」については、短期の観光と本格的な移住との中間の、二地域居住や長期滞在などの視点も持って取り組んではどうか。</p>	<p>「移住の促進」の【施策の視点】に、Uターン、Iターン、Jターンに加え、二地域居住など様々なスタイルの移住についての記述を追加します。</p>
10	P53	<p>市内で交通系ICカードを使えないという不便さがあるので、公共交通の利便性向上の観点から、ICカードへの支援策を検討してもらいたい。</p>	<p>ICカードの導入については、平成28年度を初年度とする「第2次秋田市公共交通政策ビジョン」の策定の中で公共交通事業者等と協議を行うとともに、支援策についても、国の制度の動向を注視しながら検討していくこととしております。</p>
11	P54	<p>施策⑥「情報通信技術の利活用」の取組・事業で、庁内のことは書かれているが、市役所外のことが書かれていない。庁内のことだけで済むのか疑問である。</p>	<p>ご意見を踏まえ、取組・事業に「インターネット利活用による行政サービスの拡充」および「情報通信環境の格差縮小」を追加することとします。</p>

12 P74	<p>政策1「家族や地域を支える絆づくり」の取組・事業の中に、町内会役員の養成、研修を強力に推進するとともに、町内会活動の支援金を拡大することを目的に「町内会活性化推進事業」を追加してもらいたい。</p> <p>政策4「市民の主体的な活動の推進」に該当する内容だと思うが、「地域の絆づくり」を推進することで、「家族の絆」も強くなると考える。</p>	<p>現在、町内会等に対しては、毎年自治活動に対する一定の助成金を交付しているほか、地域の課題解決に取り組む際に利用できる様々な制度を創設しておりますので、当面、支援金の拡大を目的とした事業の追加については考えておりません。</p> <p>なお、町内会長をはじめ役員の方々から町内会の運営や市の助成・支援制度の仕組みがよくわからないとの声が多くあるため、平成28年度中に町内会の運営マニュアルとして活用いただけるガイドブックを作成することとしております。</p> <p>74ページの政策1「家族や地域を支える絆づくり」とともに、双方の施策の視点を共有しながら取り組んでまいります。</p>
13 P85～	<p>「次代を担う子どもの育成」について、結婚、出産、子育てしやすい環境づくりについて記載されているが、結婚に至らないと出産・子育てにつながらないので、項目の順番を工夫してはどうか。</p>	<p>安心して子どもを生み育てることができるよう、子育て環境の充実を図ることが優先して取り組むべき課題であると認識していることから、原案のとおりと考えております。</p>
14 P89	<p>ネウボラ等を市独自で取り組むのは大変素晴らしいが、質的な向上という面から、利用者支援員の研修など、人材育成にも力を入れてもらいたい。</p>	<p>母子保健型(秋田市ネウボラ)に配置する母子保健コーディネーター(保健師、助産師等の専門職)の育成については、効果的なOJTに努めるほか、県との連携も含め質の向上に取り組んでまいります。</p>

## 【人口ビジョン関係】

ページ	意見	対応案・対応方針・現状説明等
1 P40	長期的な展望で、将来的に安定する人口が19万5千人とされているが、その場合の年齢3区分別人口の割合がどうなるか示してもらいたい。	ご意見を踏まえ、41ページに掲載のとおりデータを追加することとします。

## 【総合戦略関係】

ページ	意見	対応案・対応方針・現状説明等
1 P8	重点プロジェクトのうち、「シングルスカフェ」の対象が20～30代の独身男女とされているが、必ずしもこの年代に限らなくても良いのではないか。	若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえ少子化対策につなげようとする事業であることから、20～30代を主な対象として事業を実施してまいります。また、年代にこだわることなく、イベント等も実施してまいります。
2 P20	トップスポーツへの支援のKPI「試合の観客動員数」が3チームの平均となっているが、チームごとの目標数値を示すべきではないか。	ご意見を踏まえ、チームごとの目標数値を示すこととします。
3 P21	数値目標の「要介護認定を受けていない高齢者」は、人数ではなく、割合で定めるべきではないか。	ご意見を踏まえ、「割合」で定めることとします。
4 -	企業の立場からみると、社員が子どもを生み、産休や育休などでいなくなるとかなり苦しくなるので、企業側にも何らかの支援があればいいと思う。 社員から託児所を開設してほしいという要望もあり、周囲の会社と連携して託児所を設置できればと思うが、ノウハウがないので、そうした支援などもあればと思う。	国では、育児休業取得者の代替要員を確保した中小企業事業主には助成金を支給するなど、仕事と家庭の両立支援に取り組む事業主に対し助成を行っております。本市においても、引き続きこうした制度のPRに努め、育休等を利用しやすい環境整備につなげてまいります。 また、事業所内保育事業の開設にあたっては、設置主体や運営の方法、設備基準等について助言を行っており、引き続き必要な支援を検討してまいります。
5 -	県外出身者と結婚して転出するケースが多いので、結婚した方に空き家を安く貸すような仕組みを作れば、県外流出が減るのではないか。	空き家バンクに登録した空き家を賃貸するために所有者が行う改修や空き家を購入又は賃借し改修等を行う方に補助をする空き家定住推進事業を実施しております。 今後も、できるだけ多くの方が利用できるよう要件緩和について検討してまいります。